

令和元年度 9月補正予算（案）の概要

経済の活性化



日本一の健康長寿県づくり



台風第10号による被害への迅速な対応等



令和元年9月13日
高知県総務部財政課

令和元年度 9月補正予算（案）の概要

総額 8,523百万円
(債務負担行為額 227百万円)

1. 5つの基本政策の加速

7,256百万円
(債務負担行為額 208百万円)

(1) 経済の活性化

- ◆ (観光分野) 中国最大のオンライン旅行会社と連携し、**中国市場を中心とするプロモーション活動を展開**
- ◆ (商工業分野) IT・コンテンツ関連企業に対して、**立地費用等の一部を支援**
- ◆ (農業分野) スマート農業を活用した**次世代施設園芸の技術実証を支援**
- ◆ (林業分野) 森林施業の効率化に向け、森林の航空計測データを解析し**森林資源調査の基礎となる地形情報を整備**
- ◆ (水産業分野) **漁業就業希望者の増加**に伴い、高知県漁業就業支援センターが実施する**研修事業費を拡充**

(2) 日本一の健康長寿県づくり

- ◆ 地域包括ケアシステムの構築に向け、療養病床から**介護医療院への転換等を支援**

(3) 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

- ◆ 住宅等の**耐震化のさらなる加速**

(4) インフラの充実と有効活用

- ◆ 公共事業費にかかる国費の内示増に伴い、**インフラ整備をさらに加速化**

など

2. 台風第10号による被害への迅速な対応等

1,191百万円

- ◆ **公共施設等の迅速な復旧**に向けた対策等を実施 (道路 (法面補修等)、河川 (河床掘削等)、海岸施設 (漂着物撤去) 等)



“災害によるダメージを除去し、後の大きな被災を防止”

3. その他

76百万円
(債務負担行為額 19百万円)

- ◆ **東京2020オリンピック聖火リレー**において実行委員会が実施する**広報活動等**を支援

など

9月補正予算（案）の全体像

歳入

区分	令和元年度			前年度9月補正後 (D)	前年度9月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	307,821,726	1,135,329	308,957,055	311,790,373	△ 0.9
県 税	66,929,728		66,929,728	65,929,509	1.5
地方消費税清算金	27,838,010		27,838,010	26,956,566	3.3
地方譲与税	14,183,490		14,183,490	13,215,000	7.3
地方交付税等 (ア+イ)	185,729,000	488,639	186,217,639	188,906,113	△ 1.4
(うち地方交付税) ア	(171,027,000)	(488,639)	(171,515,639)	(169,615,113)	(1.1)
(うち臨時財政対策債) イ	(14,702,000)		(14,702,000)	(19,291,000)	(△ 23.8)
財調基金取崩	2,332,213		2,332,213	3,321,218	△ 29.8
その他	10,809,285	646,690	11,455,975	13,461,967	△ 14.9
(2) 特定財源	153,525,315	7,387,913	160,913,228	167,930,688	△ 4.2
国庫支出金	69,699,294	3,849,296	73,548,590	77,626,932	△ 5.3
県 債	54,976,000	2,875,000	57,851,000	61,004,400	△ 5.2
(うち行政改革推進債・退職手当債)	(6,000,000)		(6,000,000)	(7,000,000)	△ 14.3
減債基金(ルール外分)等	6,660,990		6,660,990	6,904,989	△ 3.5
その他	22,189,031	663,617	22,852,648	22,394,367	2.0
総計 (1)+(2)	461,347,041	8,523,242	469,870,283	479,721,061	△ 2.1

県債計 (イ+イ:再掲)	69,678,000	2,875,000	72,553,000	80,295,400	△ 9.6
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	14,993,203		14,993,203	17,226,207	△ 13.0

歳出

区分	令和元年度			前年度9月補正後 (D)	前年度9月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	354,203,904	653,095	354,856,999	354,606,251	0.1
人件費	114,126,016		114,126,016	116,852,745	△ 2.3
(うち退職手当を除く)	(102,330,672)		(102,330,672)	(103,755,751)	(△ 1.4)
扶助費	12,302,757		12,302,757	12,582,514	△ 2.2
公債費	65,855,830		65,855,830	67,796,159	△ 2.9
その他	161,919,301	653,095	162,572,396	157,374,833	3.3
(2) 投資的経費	107,143,137	7,870,147	115,013,284	125,114,810	△ 8.1
普通建設事業費	97,738,237	6,785,252	104,523,489	97,598,345	7.1
補助事業費	65,413,539	5,998,968	71,412,507	63,369,209	12.7
単独事業費	32,324,698	786,284	33,110,982	34,229,136	△ 3.3
災害復旧事業費	9,404,900	1,084,895	10,489,795	27,516,465	△ 61.9
総計 (1)+(2)	461,347,041	8,523,242	469,870,283	479,721,061	△ 2.1

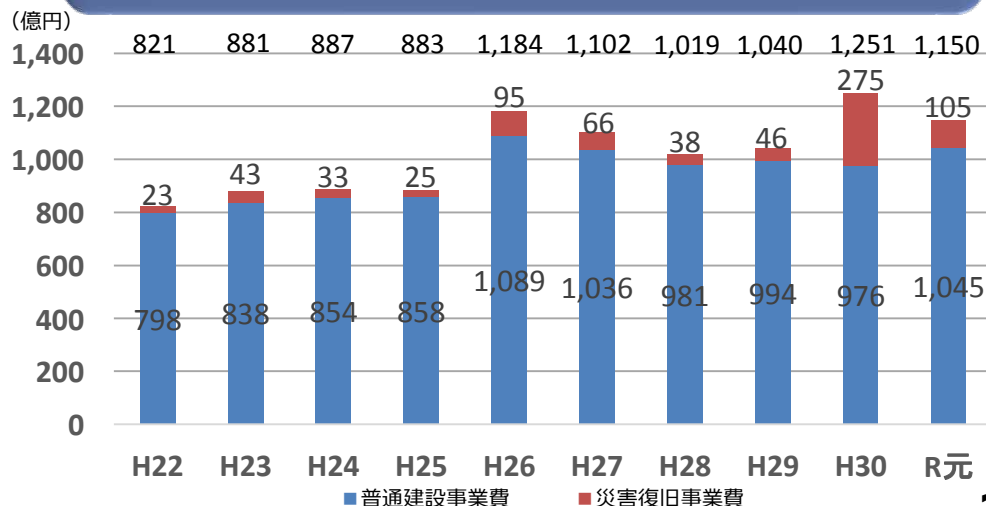
(億円)

県債残高の推移（一般会計ベース）



※臨時財政対策債
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。
後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

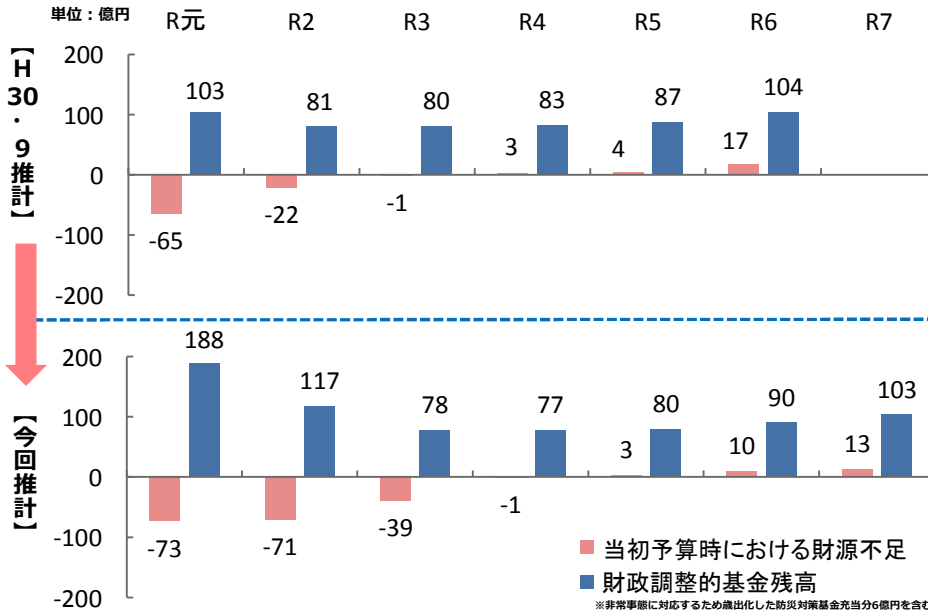
投資的経費 9月補正後予算の推移



※H28については当初予算に見込んでいた全国防災事業（H27廃止）相当分83億円除く

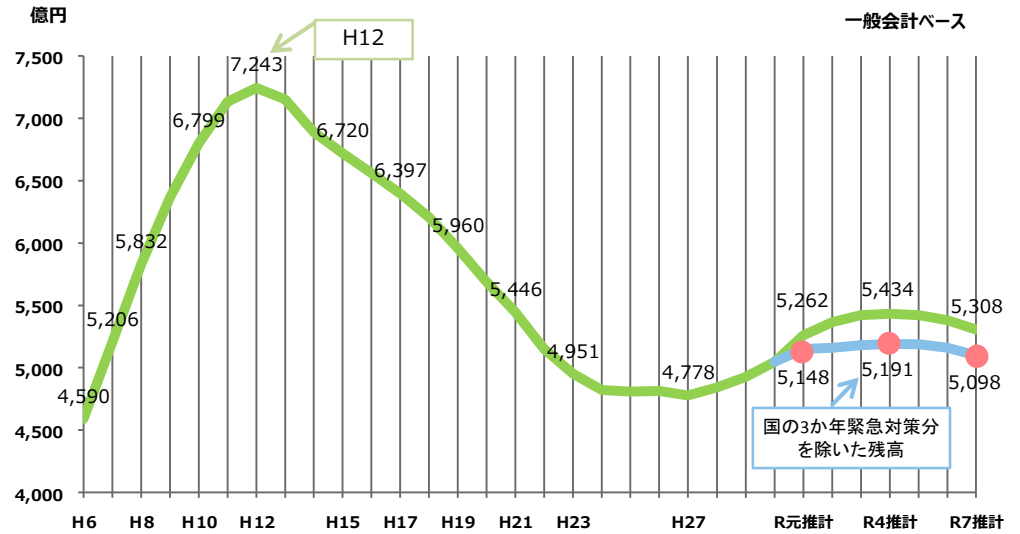
今後の財政収支の見通しについて

令和7年度までの財政収支の見通し



⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

令和7年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



* これまでの行財政改革の結果、R元時点でピーク時（H12：7,243億円）から2,000億円程度の減

⇒ 必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持

中長期推計のポイント

- 1 今後の南海トラフ地震対策や大規模事業等に必要な経費を見込んでも、なお財政調整的基金の残高の確保が図られ、安定的な財政運営の見通しを立てることができている。
- 2 県債残高は、平成30年7月豪雨対応や国の3か年緊急対策の活用等により増加。しかしながら、地方交付税措置率の高い国の緊急対策分を除くと、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。
- 3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、施策の有効性や効率性を高めるため、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底する必要がある。

－ 主要な事業の概要 －

主要事業の概要

○経済の活性化

- ・国際観光の推進（中国市場を中心としたプロモーション活動の展開） P 5
- ・IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化 P 6
- ・森林経営管理制度の円滑な運用に向けた森林情報の整備 P 7

○日本一の健康長寿県づくり

- ・療養病床から介護医療院への転換等の支援 P 8

○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

- ・住宅等の耐震化の加速 P 9

○インフラの充実と有効活用

- ・公共施設等のインフラ整備の加速化 P 10

○台風第10号による被害への対応等 P 11

○（参考）豪雨災害による河川被害への対応状況 P 12

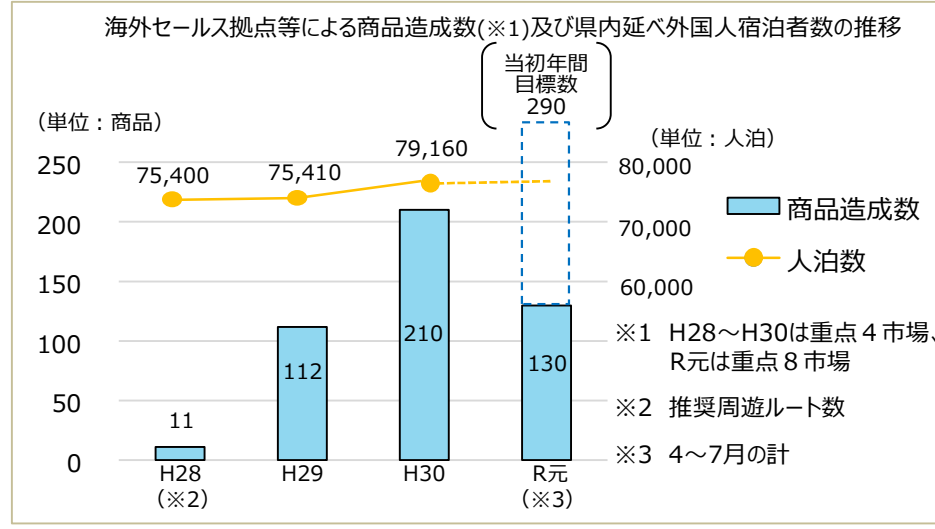
その他の主な事業

P13、14

現状及び課題

本県観光のセールス拠点を設置し、海外の旅行会社に対して**セールスを強化した結果、旅行商品の造成数を増やすことができた**。今後、造成された旅行商品の販売を促進するために、**観光地としての魅力と具体的なコンテンツをしっかりとエンドユーザーへ伝え、購買意欲を高める取組を強化する必要がある**。

セールス拠点の活動内容	直近の主な成果
旅行会社向けセールス	商品造成数：8市場 計130商品（団体向け98商品、個人向け32商品）
エンドユーザー向けプロモーション	旅行博出展：4回（3市場：台湾、香港、シンガポール） 現地メディア招請：8回（5市場：香港、米、豪、シンガポール、タイ） SNSによる発信：51回（2市場：中国、韓国） インフルエンサー招聘：8回（4市場：台湾、香港、中国、韓国）



中国市場を中心とした新たな取組

本年6月に締結した連携協定に基づき、中国市場における最大のOTA（オンライントラベルエージェント）であるCtripを通じて、**高知県の魅力をエンドユーザーへ伝える取組を強化する**。

【中国市場の特徴】

- 四国内の空港に**直行便**がある（高松空港、松山空港）
 - 個人旅行が大幅に増えている**（2013年 39.7%→2018年 63.8%）(※4)
 - 旅行会社のHPを訪日旅行の情報収集源とする割合が高い**（17.9%）(※4)
- ⇒**エンドユーザーに直接働きかけることができるOTAとの連携が非常に有効**

※4 出典：観光庁訪日外国人消費動向調査

【Ctrip】

- 中国最大のOTA
 - 会員数3億人
 - アプリダウンロード回数30億回
 - 香港・台湾・韓国・欧米でもサービスを提供
 - 「高知県の国際観光の振興に向けた連携と協力に関する協定(※5)」を締結（令和元年6月24日）
- ※5 中四国の自治体では**本県が初**



9月補正予算の概要

9月補正予算額 9,631千円

Ctripと連携したプロモーション活動を展開し、中国市場を中心とした外国人観光客（特に個人観光客）の誘致促進を図る。

(1) エンドユーザーに向けた情報発信

- ＜高知県観光情報ページの拡充＞
 - ・本県特設ページへ、自然体験や食など観光情報の動画や記事を掲載
- ＜SNS・ブログ等を活用した情報発信＞
 - ・インフルエンサーによる本県観光地の取材及びブログ等で会員に紹介
 - ・CtripのSNSを活用して本県観光地を紹介

＜アクセス状況等の分析＞

- ・本県特設ページのアクセス状況や旅行商品の販売状況、口コミ内容の分析

(2) 事業者向けセミナーの開催

- ・県内事業者のCtripへの登録数を増やす

(3) 旅行商品の造成・販売

- ・新たな旅行商品の造成
- ・本県特設ページで旅行商品を販売



ポイント

- これまで築いてきた全国とのネットワークの活用や「IT・コンテンツアカデミー」による人材育成の充実・強化により、IT・コンテンツ関連産業の集積が加速化
- 関連企業の企業立地件数及び新規雇用者数は年々増加しており、第3期産業振興計画の目標を上回るペースで推移
- IT・コンテンツ関連産業は、立地が地理的条件に左右されず、若者の雇用の受け皿としても期待できることから、企業誘致活動と人材育成・確保等の取組を一体的に推進

これまでの成果

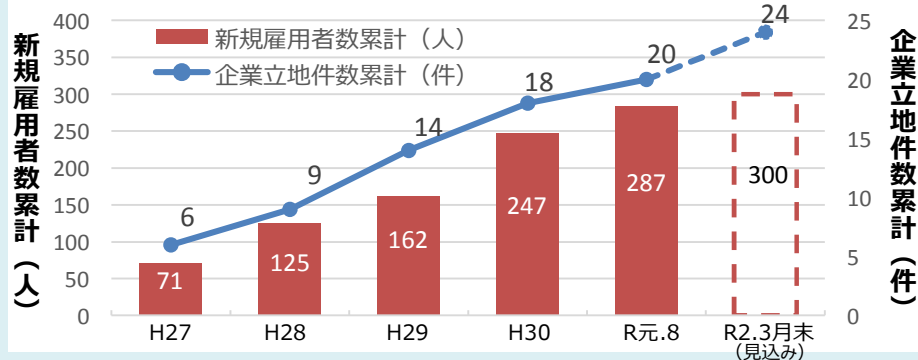
<目標>

- ・企業立地件数：R元末:20件
- ・新規雇用者数：R元末:300人

<成果>

- ・企業立地件数：6件（H27）→ 20件（R元.8月末）
- ・新規雇用者数：71人（H27）→ 287人（R元.8月末）
- ・IT・コンテンツアカデミー受講者数：延べ6,430人（H30～R元.8月末）
- ・首都圏IT・コンテンツネットワーク会員数：315人（R元.8月末）

IT・コンテンツ立地企業数及び採用人数



取り組み内容

①立地有望企業の掘り起こし、企業訪問の充実・強化

- ▶ 精力的な企業訪問に加えて、IT・コンテンツ産業振興アドバイザーや既立地企業等のネットワークなどを活用した誘致活動を展開

②IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化

- ▶ IT・コンテンツ関連の多様な学び場を創出し、業界が求める知識や技術を持った人材を育成することにより、さらなる企業集積を推進

③首都圏IT・コンテンツネットワークの充実・強化

- ▶ 交流会の実施やネットワーク会員の登録などを通じ、首都圏での人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを積極的に推進

こうした取り組みにより、企業誘致や人材の育成・確保等を一体的に推進してきた結果、立地企業の集積が加速化

9月補正の概要

○IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金【債務負担行為】 88,217千円

- ▶ 今年度新たに誘致するIT・コンテンツ関連企業の立地件数が当初の見込みを上回ったため、立地に伴う初期費用や新規雇用にかかる経費等への助成に要する予算を増額する。

R元当初予算時 50,754千円（新規3件分）
 → 9月補正予算時 138,971千円（新規5件分）
 ※差額 88,217千円（2件分上積み）を増額補正

（参考）IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金

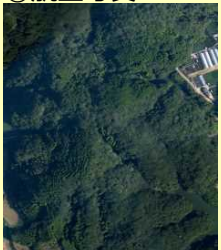
- ・補助対象：県内に立地したIT・コンテンツ企業の新規雇用、事業所開設費用及び運営費に係る経費
- ・補助先：IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金要綱に基づく指定企業
- ・補助率：定額（雇用奨励金）、20%～50%（オフィス改修費、通信料等）
- ・補助額：2.5億円（上限）
- ・補助期間：3年間

目的

- 県に配分される森林環境譲与税を活用し、H30年度に林野庁が実施した航空レーザ測量の成果を基に**県下全域で地形や森林資源の情報を整備**。
- **林地台帳等の精度を向上**させ、県・市町村・事業者の利活用により原木の増産や**森林経営管理制度の円滑な運用**につなげる。

H30林野庁による航空レーザ測量による成果（県下全域）

①航空写真



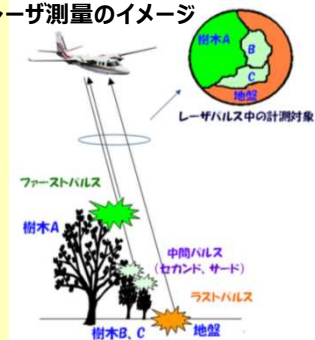
画像提供：アジア航測株式会社

②基礎データ



航空機からのレーザ測量により樹幹部と地表面を計測

航空レーザ測量のイメージ

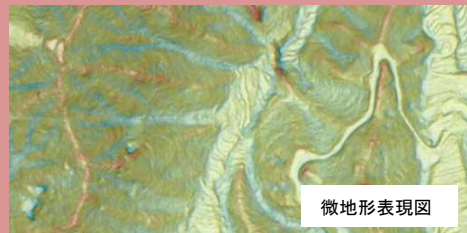


航空レーザ計測データ(地形・森林資源の情報)の整備

事業内容（9月補正予算）

地形情報

地盤の高さ、傾斜、等高線などの詳細な情報を取得



画像引用：H30森林域における航空レーザ計測業務報告書

R元

R2

地形解析の実施

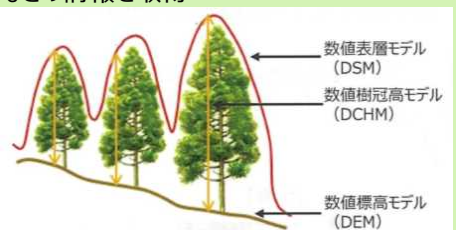
地形解析が完了していない25市町村を対象



今後の取り組み

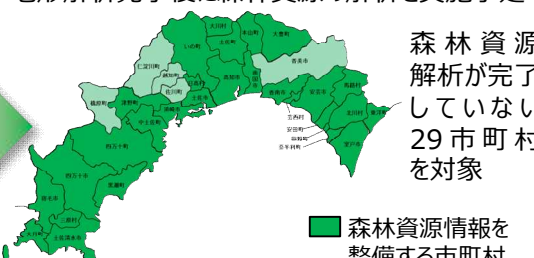
森林資源情報

樹種、樹木の位置、樹高、本数、材積、などの情報を取得



画像提供：株式会社パスコ

地形解析完了後に森林資源の解析を実施予定

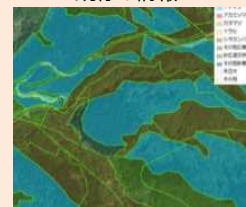


主な事業効果

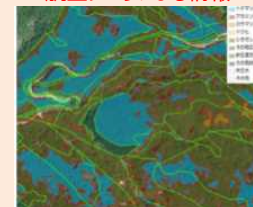
① 森林簿や林地台帳等の森林情報の精度向上

スギ、ヒノキ、広葉樹など森林の現状把握により林地台帳等の精度が飛躍的に向上

既存の情報



航空レーザによる情報



<他県の事例> 樹種別に色分けした画像（樹種の配置が異なる）
（画像提供：株式会社森林環境リアイズ）

② 原木増産や森林経営管理制度の運用に向けた現地調査の簡素化

詳細で正確な森林情報を活用することで、現地調査が簡素化され、調査費用のコストダウン



③ 災害等の公共事業における利活用

詳細な地形情報は、災害等の公共事業などで利活用が可能

【利活用が想定される業務】

- 地すべり区域等での対策工の検討
- 治山、林道等の施設の配置状況
- 林道等の整備計画
- 災害復旧計画や被災前後の比較



画像提供：株式会社パスコ

ポイント

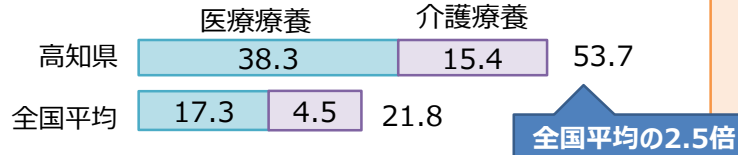
介護療養病床から介護医療院等への早期転換を促進し、高齢者にとってよりふさわしい療養環境を確保することにより、QOLの向上を推進する。

現状・課題

①現状

- 医療と介護の役割分担を明確にするため、国において、療養病床の再編が進められており、介護療養病床については令和5年度末の廃止が決定。

【参考】人口千人当たりの療養病床数 ※75歳以上人口



②課題

- 地域医療構想を踏まえ、地域の実情に応じた介護・医療の提供体制を確保するため、療養病床から介護保険施設等への早期転換が必要。
- 転換の支援を通じてよりふさわしい療養環境を整備し、高齢者のQOLの向上を目指すことが必要。

国の動き

- 平成30年4月、介護保険施設の新たな類型として「介護医療院」が制度化。病床転換先の選択肢が拡大。

（介護療養病床から介護医療院に転換した場合、転換前と同水準の報酬を確保できるなど、他の施設と比較して転換しやすい条件が整っている。）

【参考】県内の介護医療院(R元.6.30現在) 436床
うち介護療養病床からの転換 269床

9月補正の概要

- ▶介護医療院への転換を希望する医療機関が増加したことを踏まえ、予算を拡充することで早期転換を促進し、介護・医療の提供体制を確保。
- ▶補助単価を引き上げ、ハード面及びソフト面の両面から更なる支援。
- ▶財源は「地域医療介護総合確保基金」（負担：国2/3、県1/3）を活用。

①介護療養病床からの転換支援

介護療養病床転換支援事業費補助金
(344,281千円)

介護基盤整備等事業費補助金
(87,223千円)

ハード面の支援（工事等）

【補助対象経費】

- 工事費
⇒(例)病室改装工事、レクリエーションルーム設置工事、電気機械工事等
- 工事事務費
⇒(例)設計監督費、事務費等

(補助先)
当初：10施設⇒
補正後：19施設

介護医療院は生活施設としての機能を重視し、プライバシーに配慮

ソフト面の支援（備品等）

【補助対象経費】

- 設備整備
⇒(例)ベッド、カーテン、家電、車両、家具、間仕切り等
- 職員訓練期間中の雇上げ
⇒開設前6ヶ月間の訓練期間が対象
転換により新たに雇用する職員が対象
- 職員募集経費、開設のための普及啓発経費、その他転換に必要な経費

(補助先)
当初：15施設⇒
補正後：23施設



②介護療養病床数の推移（見込み）

	H30.3月末	R元.6月末	R2.3月末	R6.3月末
当初	1,818床	295床減 → 1,523床	787床減 → 736床	736床減 → 0床
9月補正後	1,818床	295床減 → 1,523床	1,160床減 → 363床	363床減 → 0床

事業の概要

○住宅等の地震対策を促進するため、昭和56年5月31日以前に建築された住宅の耐震改修工事やコンクリートブロック塀の安全対策等に補助する市町村に補助を行う。



取組の進捗状況

需要の掘り起こし

- 多数の市町村で上乘せ補助等を制度化
 - 耐震診断無料化 **26**市町村
 - 耐震設計上乘せ補助 **28**市町村
 - 耐震改修上乘せ補助 **25**市町村

○代理受領制度（※）

32市町村で導入済み

（※）事業者が申請者に代わって補助金を受け取ることのできる制度

供給能力の強化

○耐震診断を省略して設計から実施する仕組み … **12**市町村で導入済み

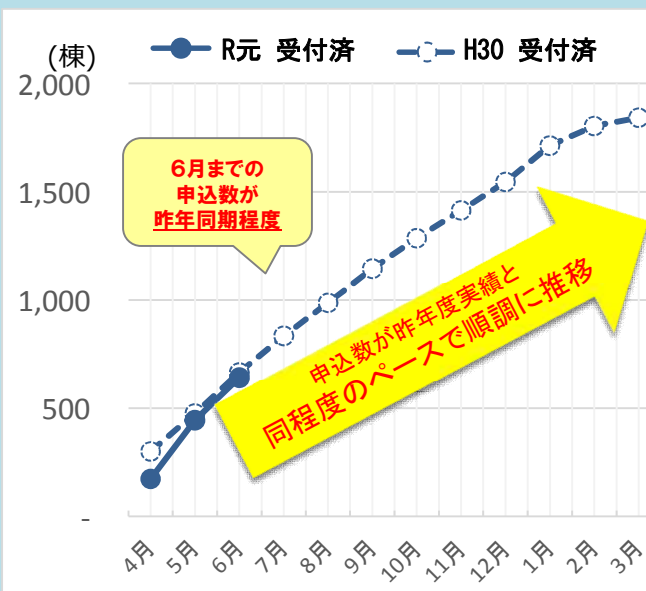
○登録工務店数（H30.4時点との比較）

工務店 873件（**79**件増）
設計事務所 305件（**17**件増）

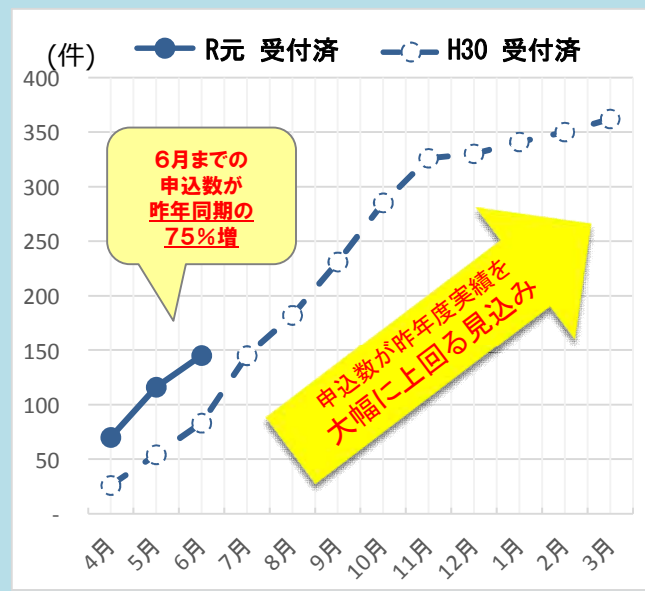
補助申込の受付数

○「耐震改修」は昨年度の勢いを維持。「コンクリートブロック塀の安全対策」は引き続き増加している。

耐震改修



コンクリートブロック塀の安全対策



国の内示が当初の見込みを上回ったことから、住宅等の耐震化の機運に応えるため補正予算を計上し、**機を逃さずに耐震改修等を促進**

耐震改修等をさらに加速化

（当初予算時→9月補正後）

・住宅耐震改修設計・耐震改修工事 1,200棟→**1,550棟**
・コンクリートブロック塀耐震対策 350件→**500件**

・老朽住宅等除却 350件→**500件**
・空き家活用 60戸→**130戸**



第4期南海トラフ地震対策行動計画
（R元～R3）の目標である
耐震改修 **4,500棟**
コンクリートブロック塀耐震対策 **1,500件**
を見込む

公共事業費にかかる国費の内示増に伴い、インフラ整備をさらに加速化 ⇒インフラ整備関連予算 約54億円

① 道路事業 (28.1億円)

産業や中山間地域の暮らしを支える道路整備 (12.7億円)

- 産業や地域活性化の取組を支えるため、道路ネットワークづくりを推進

- ・県道高知本山線 (高知市薊野) ほか65箇所



【県道高知本山線】

- 中山間集落の暮らしにおける安全安心を確保するため、地域の実情に応じた道路整備を推進 (1.5車線の道路整備)

- ・県道秋丸佐賀線 (黒潮町川奥) ほか38箇所



【県道秋丸佐賀線】

老朽化対策 (7.4億円)

- トンネル・橋梁等の点検結果に基づき、効率的・効果的な修繕を実施

(1) トンネル修繕

- ・県道安田東洋線 新久木トンネル (北川村) ほか22箇所

(2) 橋梁修繕

- ・国道321号 久百々橋 (土佐清水市) ほか47橋

② 砂防事業 (13.8億円)

- 防災上重要な施設を土砂災害から保全するための砂防施設の整備

- ・長岡郡大豊町柳野ほか135箇所



【大豊町柳野 砂防堰堤】

③ 都市計画事業 (3.6億円)

- 幹線道路ネットワークや歩行空間を確保するための都市計画道路の整備

- ・高知駅秦南町線ほか3路線



【高知駅秦南町線】

④ 海岸・漁礁・漁港事業 (7.3億円)

浦戸湾 (三重防護) の地震・津波対策等 (2.6億円)

- 海岸堤防の耐震補強等 ・高知港海岸ほか3海岸

漁港の地震・津波対策と施設の機能強化 (1.7億円)

- 漁港施設の機能強化【高潮・高波対策】 ・高知市春野漁港
- 防波堤の粘り強い化【津波・地震対策】 ・宿毛市田ノ浦漁港



【高知港海岸】

漁業の効率化のための施設整備 (3.0億円)

- 浮漁礁 (黒潮牧場) の整備 ・室戸岬沖



【宿毛市 田ノ浦漁港】

⑤ 耕地事業 (1.0億円)

- ため池の耐震化等の整備補強工事 ・安芸市六丁池地区ほか5地区

- 8月の台風第10号では、県内各地で被害が発生
【公共土木施設】＜河川＞ 県管理河川の被災箇所 66河川
＜道路＞ 県管理道路の被災箇所 95路線 等
【経済被害】＜農作物等関係＞ 98百万円 等

- 土木施設等の災害復旧など、既計上予算にて速やかに対応
 - 不足する事業費について、9月補正予算に計上し、速やかに事業を実施
- ⇒ **台風第10号等被害対策関連予算 約12億円**

9月補正の概要

① 河川事業（6.0億円）

- 河川に堆積した土砂の掘削や流木の撤去を実施
- ・ 奈半利川（奈半利町）ほか53河川



当年度の非出水期（11月～3月）に堆積した土砂を除去し、翌年度の洪水期に備えることが可能



【室戸市 室津川】



【土佐清水市 市野瀬川】

② 道路事業（4.8億円）

- 崩土・倒木撤去等
- ・ 県道川之江大豊線ほか93路線
- 応急工事等
- ・ 県道大久保伊尾木線ほか25路線



【県道川之江大豊線】

③ 海岸事業（0.4億円）

- 海浜に漂着した流木等の集積、運搬、処分
- ・ 羽根海岸（室戸市）、野根海岸（室戸市）
川北海岸（安芸市）、安芸海岸（安芸市）
新居海岸（土佐市）、浮鞭海岸（黒潮町）



【土佐市 新居海岸】



【安芸市 川北海岸】

④ 耕地事業（0.6億円）

- 台風第5号に伴う豪雨により被害を受けたため池の復旧対策
- ・ 本山町三山池地区



【ため池の崩落状況】

災害によるダメージを除去し、後の大きな被災を防止する

(参考) 豪雨災害による河川被害への対応状況

河床掘削等の必要性

H30年7月豪雨では、複数の中小河川で氾濫危険水位を超え、床上浸水など甚大な被害が発生



次の災害に備えるため、国の「国土強靱化3か年緊急対策」など有利な財源を最大限活用し、H30年7月豪雨等これまでに堆積した土砂等の除去を実施しているところ

(参考) 掘削の実施基準：河川断面内の2～3割程度の土砂堆積箇所（国土交通省基準）

H30年7月豪雨等被害にかかる河床掘削等の状況

H30年9月補正での対応

○H30年7月豪雨等により、特に治水安全度が低下した河川について、河床掘削、流木撤去等を緊急的に実施

<H30.9月補正：2,956,500千円（安芸川、夜須川など207河川）>

【参考】(国)災害復旧事業 4,086,517千円 264河川 ※河床掘削等以外の内容も含む



【宿毛市 松田川】



国の「国土強靱化3か年緊急対策」の活用により、堆積土砂の除去を加速化

R元年当初予算等での対応

○H30年9月補正では実施できなかったもののうち、掘削実施基準を満たす河川（極めて優先順位が低いものを除く）について、国の「国土強靱化3か年緊急対策」を活用して2か年で河床掘削等を実施

<H30.2月補正 + R元当初予算：1,763,300千円（奈半利川など46河川）>

<R2当初予算（見込み）：579,600千円（鏡川など20河川）>



【安芸市 安芸川】

※このほか、災害が無くとも恒常的に発生する河川断面内への土砂堆積分についても毎年の当初予算で対応
<R元当初予算：203,659千円（香宗川など42河川）>

R2年度には、H30年7月豪雨等これまでの出水により堆積してきた土砂は概ね除去できる見込み

その他の主な事業

1 経済の活性化

拡

**スマート農業を活用した次世代施設園芸の
技術実証への支援 32,132千円**
(次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金)

農作物の収量増及び農作業の省力化に資する機器の実証事業の
取組を支援する。

補助先：次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会
補助率：定額
補助対象経費：機器のリース費用



ルーフウォッシャー

(農業振興部 農業イノベーション推進課)

NEW

遊休財産の利活用推進【債務負担】 11,171千円
(遊休財産利活用推進交付金)

県有の遊休財産の利活用を推進するため、利活用を行う市町村が
有利な財源を活用して建物を撤去する場合に、撤去費用にかかる経費
を支援する。

交付先：市町村
交付率：有利な財源（過疎債・辺地債等）を充当し、算出される
交付税措置額を除いた市町村負担相当額

(林業振興・環境部 森づくり推進課)

拡

牧野植物園でのフラワーイベントの開催 10,626千円
(管理等委託料) **【債務負担】 3,302千円**

県立牧野植物園において、自然・体験型観光キャンペーンの一環
として、フラワーイベントを開催する。

委託内容：フラワーイベントの実施
委託先：公益財団法人高知県牧野記念財団
委託方法：指定管理者との協定

(林業振興・環境部 環境共生課)



拡

漁業就業希望者の育成 11,035千円 (漁業就業支援事業費補助金)

漁業研修希望者が当初の見込みを上回ったため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う、漁業就業希望者に対する研修事業の実施にかかる経費を支援する。

補助先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター
補助率：定額
補助対象経費：指導者謝金、研修生の宿泊費等

(水産振興部 漁業振興課)



3 その他

拡

東京2020オリンピック聖火リレーの開催 3,908千円【債務負担】 18,874千円 (聖火リレー実行委員会補助金)

令和2年4月20日、21日に本県で開催される、東京2020オリンピック聖火リレーの準備等にかかる経費を支援する。

補助先：東京2020オリンピック聖火リレー高知県実行委員会
補助率：定額
補助対象経費：コレクションポイント（聖火ランナーの集合場所）の運営、
装飾・掲出物などの広報活動経費等

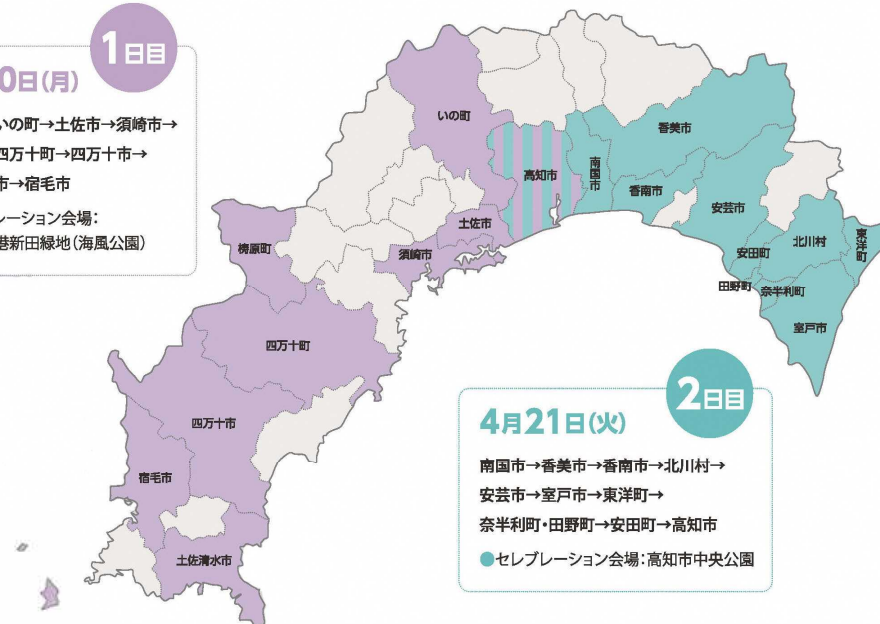
(文化生活スポーツ部 スポーツ課)

【本県におけるルート概要（聖火リレー実施市町村）】

4月20日(月)

高知市→いの町→土佐市→須崎市→
梶原町→四万十町→四万十市→
土佐清水市→宿毛市

●セレブレーション会場：
宿毛湾港新田緑地(海風公園)



4月21日(火)

南国市→香美市→香南市→北川村→
安芸市→室戸市→東洋町→
奈半利町・田野町→安田町→高知市

●セレブレーション会場：高知市中央公園

2日目

2 日本一の健康長寿県づくり

拡

障害福祉施設の整備に対する支援 154,850千円 (障害児・者施設整備事業費補助金)

国費の追加内示に対応し、障害福祉サービスを提供する施設の整備にかかる経費を支援する。

補助先：指定障害福祉サービス事業者
補助率：3/4
補助対象経費：施設整備に要する工事費等

(地域福祉部 障害福祉課)